



Title	中国の少数民族への言語教育政策：モンゴル民族の 子どもの二言語能力と言語使用に着目して
Author(s)	乌日嘎
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/51161
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【10】

氏 名	ウリガ (WURIGA)
博士の専攻分野の名称	博 士（言語文化学）
学 位 記 番 号	第 2 6 1 3 2 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 25 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 言語文化研究科言語社会専攻
学 位 論 文 名	中国の少数民族への言語教育政策 —モンゴル民族の子どもの二言語能力 と言語使用に着目して—
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 真嶋 潤子 （副査） 教 授 鈴木 睦 教 授 古川 裕 教 授 堀川 智也 准教授 筒井 佐代

1. 研究目的と研究方法

多言語・多文化社会の実現に向けて異文化環境に移動した人々、主にその子どもたちの言語教育が大きな課題となり、二言語教育、多言語教育が盛んに議論されている。一方で、移民など移り住んだ人々とは異なり、以前からその土地に生活してきた先住少数民族の言語教育も注目を集めている。本研究は、先住少数民族である中国内モンゴル自治区のモンゴル民族の二言語教育を扱った事例研究である。内モンゴル自治区における少数民族を対象とした中国の少数民族言語教育政策のもとでの二言語教育の現状を調査協力者の言語能力・言語使用に焦点をあてその影響要因を検討することにより、その一端を明らかにしようとしたものである。

本研究では大きく、質問紙調査とインタビュー調査の手法を用いた。質問紙調査はまず民族学校に通いモンゴル語と漢語（中国語）の二言語教育を受けているモンゴル民族の中学生62名を対象として予備調査を実施し、実行可能性、質問紙の妥当性などを検討した。予備調査で得られた結果を基に質問紙を改善し、本調査を実施した。本調査は小学生・中学生計363名を対象とし、彼らの言語能力と言語使用の特徴を考察し、それらの影響を与える要因をマスメディアの接触、言語使用意識、言語学習態度、指導言語と言語教育などに限定し、相関関係があるかどうか検討した。インタビュー調査は、民族学校に通い二言語教育を受けていたモンゴル民族の成人3名を対象とし、彼らの受けた言語教育、二言語習得過程及び言語使用の変化などについて調査し、その影響要因が何であるかを分析した。

2. 本研究の構成

本研究は全六章から成る。第一章では、本研究に着手した問題意識及び研究目的と研究方法について述べ、第二章では、先行研究を概観する。まず、バイリンガル教育理論に関する先行研究として、バイリンガル教育のタイプやバイリンガルそのもののタイプをまとめ、そして、カナダのバイリンガル教育を中心に展開してきたバイリンガル教育理論を紹介する。次に中国の少数民族教育に対する二言語教育政策及び内モンゴル自治区のモンゴル語と漢語の二言語教育の方法や現状を概観する。第三章では、現地にて中学生を対象とした予備調査（質問紙調査）を実施した結果をまとめる。調査内容は、二言語能力、言語使用を中心に、マスメディアの接触やアイデンティティ意識などについてである。この予備調査の結果から問題点を指摘し、本調査への示唆を提示する。第四章では、予備調査の結果及び問題点を生かし、改善した質問紙を用いて小・中学生を対象として実施した本調査についてまとめる。第五章では、質問紙調査の対象者と同様に民族学校で二言語教育を受けて育った成人を対象として実施したインタビュー調査の結果をまとめる。調査内容は同じく言語能力と言語使用に焦点を当てたものである。最後に、第六章では、調査全体を通して明らかになったこと記述し、本調査の問題点・限界をまとめた上で、今後の課題を提示する。

3. 調査結果

本研究の調査を通して明らかになった調査結果を質問紙調査、インタビュー調査の順にまとめる。

質問紙調査の結果、言語能力については自分の中での二言語のうち四技能すべてにおいてモンゴル語のほうが上だと自己評価していることと、また漢語能力は漢族の子どもより少し下であると認識している子どもが多いということが明らかになった。

言語使用については、家庭内の言語使用も学校での言語使用も世代間で異なることが明らかになった。すなわち、家庭では祖父母＞父母＞兄弟の順にモンゴル語使用が減り、漢語使用が増加する。学校では漢語の先生を除いて、先生＞同級生の順にモンゴル語使用が減り、漢語使用が増加している。また、自分が話し手であるか聞き手であるかによる言語使用の特徴が類似している。話題により言語使用も異なることと、コミュニティにおいてもいずれの言語にもよく触れていることなども明らかになった。しかし、同じ学校に漢族の子どもがいないため、漢族の子どもと一緒に遊んだりすることは少ないようである。

言語能力と言語使用の変化をさらに詳細に考察するため小学生と中学生間の平均値の比較を行った。その結果、中学生の両言語能力の自己評価が小学生より高いこと、そして言語使用については中学生のモンゴル語使用が多く、漢語使用が少ないことが明らかになった。言語能力と言語使用の関係については、言語能力が言語使用に貢献し、言語使用が言語能力の向上を促しているといえると考えられる。全体の言語使用の特徴から、家庭における言語使用がモンゴル語能力の保持に大きく貢献していると思われる。また、いずれの言語にも触れやすいコミュニティが二言語能力の保持に影響を与えている。母語を使用することが、家庭や学校にとどまらず、コミュニティでもあるということは子どものアイデンティティの肯定や民族文化の保持にも貢献していると考えられる。

続いて、調査協力者のマスメディアへの接触、言語使用意識、言語学習態度、指導言語と言語教育などの特徴を分析し、さらにマスメディアの接触、言語使用意識、言語学習態度、指導言語と言語教育をそれぞれ一つの指標として、言語能力と言語使用に影響を与えているかどうか相関係数を求めた。その結果、いずれも言語能力と言語使用との間で有意な相関関係が確認され、言語能力と言語使用に影響を与えていることがわかった。

マスメディアの接触はテレビ、音楽、本、のいずれも漢語のものに触れることが多く、モンゴル語のマスメディアに触れることは少ないものの、モンゴル語能力及びモンゴル語使用にプラスの影響を与えており、漢語のマスメディアが漢語使用にそれほど影響を与えることはないようである。しかし、話す話題における言語使用の選択とマスメディアの関係については分析と考察に至らなかった。

言語使用意識（アイデンティティ意識）は、今回の調査協力者においては「民族学校に通っていること」、「二言語が話せること」、「民族語が話せること」を誇りに思っている割合が8割をこえ、「漢語が話せること」を誇りに思っている割合が6割であった。「漢語が話せること」を誇りに思うことが漢語能力に影響を与えており、「民族学校に通っていること」、「二言語が話せること」、「民族が話せること」と言語能力間の関係は著しくない。また、「漢語が話せること」以外の項目が家庭でのモンゴル語使用に積極的な影響を与えていることがわかった。

言語学習態度は非常に積極的である。言語学習が好きだと思ったり、重要だと思う積極的な言語学習態度がモンゴル語と漢語のいずれの言語能力にも影響を与えている。すなわち、好きだと思い、重要だと思うほど、言語能力の向上に貢献し得る。しかし、好きであることだけが言語使用に影響を与え、特に漢語が好きであることと漢語使用が多くなることの間に有意な相関関係があり、兄弟や同級生を相手とした言語使用に顕著に表れている。

指導言語・言語教育については、指導言語はモンゴル語であることを望み、言語教育においては、言語の授業時間数、とりわけ英語・漢語の授業時間数を増やすことを望んでいる傾向がみられた。教科をモンゴル語で教えること、教科を漢語で教えることや漢語の時間を増やすことがそれぞれモンゴル語能力と漢語能力と関係していることがわかった。また、モンゴル語を指導言語として望んでいることがモンゴル語使用に影響を与えており、指導言語が漢語であり、漢語の授業時間数を増やすことを望んでいることが漢語使用に影響を与えている。すなわち、モンゴル語での指導を望んでいればいるほどモンゴル語使用が多く、漢語での指導を望んでいる、漢語の授業時間数を増やすことを望んでいる人ほど漢語の使用が多い。

今回の質問紙調査の結果から、内モンゴル自治区のモンゴル民族の子どもたちの言語能力と言語使用は、家庭での言語使用及び学校での母語による教科学習の影響が大きく関わっていることがわかった。また、今まで、中国の少数民族教育研究においては、少数民族は漢語能力が低いという先入観があったと思われるが、本研究の調査協力者は、若い世代で漢語使用が多くなっており、漢語能力を助長しているといえる。一方で、モンゴル語能力は学校での教科学習や家庭内での使用によって保持されている。

質問紙による量的調査を行う一方で、インタビュー調査により、内モンゴル自治区のモンゴル民族の二言語習得のプロセス、言語使用の割合に変化が生じたと思われる時期及びその影響要因を分析し、言語習得が終了した今の言語能力及びアイデンティティ意識の観点から、二言語話者である彼らが言語使用をどのように認識しているか明らかにすることができた。

少数民族の人が民族学校に通い、自民族の言語と漢語の二言語を習得していく過程で、さまざまな要因の影響を受け、中でも家庭環境、学校環境、コミュニティといった環境要因の影響が大きく言語使用に変化を起こしていることが明らかになった。一方で、調査協力者の幼少時代には、テレビやインターネットがそれほど普及しておらず、絵本などに触れることも全員共通して少ないため、マスメディアの影響は少ないようである。

今回の三名の調査協力者（Aさん、Bさん、Cさん）は、モンゴル語の習得は家庭環境、そして学校環境、とりわけ学校での教科学習を行うことにより習得していったといえる。漢語習得については、全員習得が難しいと感じることはなかったと答えている。教科学習はモンゴル語で行ってきたが、3人とも漢語の教材を使用し、専門の勉強ができる漢語能力を持っており、結果として三人ともバランス・バイリンガルであるといえるだろう。ただ、Bさんのように意識してモンゴル語を使用する時期もあったように、どの言語を選択して使用するかは、アイデンティティの確認・表出である場合もあるのではないと思われる。言語習得が終了した現在では、言語使用に支障を感じることなく社会生活を送っている。

4. 今後の課題

本研究を通して中国内モンゴル自治区の民族学校に通うモンゴル民族の子どもたちの二言語能力及び言語使用の現状を事例としてではあるが、明らかにすることができたと思う。また、言語能力と言語使用に影響を与えている影響要因についても検討することができた。調査協力者の言語能力や言語使用状況から彼らは二言語ともバランスよく育っており、バイリンガル教育の成功例であるともいえるのではないだろうか。

しかし、質問紙の内容が限定的であり、いずれの内容についても詳細に調査することができず、今後はインタビュー調査やフィールドワークのような質的な研究方法を使用してもう一步深く調査していく必要があると考えている。また成人を対象としたインタビュー調査は、対象者が少なく、さらに全員現地社会において、「成功者」ともいえる人たちであるため、一般化することはできない。そのため、調査協力者の数、タイプを共に幅を広げて調査を続けていく必要があるだろう。

また、インタビュー調査では、家庭、学校、コミュニティが言語能力、言語使用に影響を与える要因であることが明らかになったが、マスメディアの影響は多くないという結果であった。しかし、テレビやインターネットが急速に普及している現在の中国社会においてはその影響は大きいかもしれない。

本研究で明らかになった調査協力者の言語能力と言語使用の状況をユネスコの危機言語の基準に照会してみると、モンゴル語は「危機状態」ではないが、世代間で言語使用が異なるという特徴から言語喪失の軌道に乗っている状態と同様であるといえる。そのため、このような少数言語をどのように保護し、維持・発展させていくかが大きな課題であるだろう。また、先述のように、内モンゴル自治区のモンゴル民族のバイリンガル教育が成功例であるといえるのであれば、外国人児童生徒が増加しつつある日本社会にも応用できる部分があるのではないかと考えている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、先住少数民族である中国内モンゴル自治区におけるモンゴル民族を事例に、二言語教育を受けている子どもたちの、二言語の能力と言語使用の実態を明らかにした上で、少数言語の喪失を食い止めることができるような、良質なバイリンガル教育の方法を検討するための基礎研究である。

バイリンガル教育と言えば、北米、カナダの事例に基づく教育理論が重要であるが、少数民族の母語を保持伸長しながら多数派言語も伸ばす同時発達バイリンガルを育てている内モンゴル自治区では、「加授漢語（中国語）」「加授モンゴル語」形式が教育モデルとして採用されている。そのうち今回は「加授漢語」形式の小中一貫校で、小学生4、5、6年生と中学生1、2、3年生を対象に、言語能力、言語使用状況、マスメディアとの接触、言語使用意識、言語学習態度などについて、意識調査をした結果をデータとして分析した。

研究方法としては、子どもたち363名に質問紙調査を行った量的研究と、二言語教育を受けた成人3名への、インタビュー調査による質的研究の混合法である。先行研究では、このような教育の受け手である子どもたちの意識や実態を調査したものではなく、貴重な研究である。またこのように大量のデータ収集が可能であったのは、調査地において研究者が信頼を得ていることを物語っている。

データ分析は、統計学を駆使して、信頼性・妥当性の高いものになっており、説得力がある。またインタビュー調査の結果から、バランス・バイリンガルである被調査者の二言語習得と二言語使用には、家庭、学校、コミュニティといった環境要因の大きさが浮かび上がってきたのは、納得のいく分析・考察である。

本研究の調査結果のうち特に興味深いのは、（1）少数言語であるモンゴル語能力が十分に保持伸長されていること、（2）子どもの漢語能力は、中国語モノリンガルの子よりも明らかに低いものの、四技能がバランスよく育っており、成人はバランス・バイリンガルとなっていること、（3）モンゴル語能力は、家庭と学校環境の、中国語力はコミュニティの影響が大きいこと、（4）相手や話題により使用言語が異なり、特に若い世代同士での中国語使用が多くなっていること、（5）アイデンティティが確立しており、言語使用と能力に影響を与えていること（モンゴル語を使うのは、中国語能力が低いからとは言えない）、（6）英語や中国語における言語の経済性が意識されていることなどであった。

本研究は、内モンゴルのある学校の調査事例ではあるが、欧州連合（EU）での言語政策にも目配りをし、視野を広く持ちながら少数民族の言語保持に目を向けたこのような研究は、今後益々必要とされると考えられ、本研究の意義は大変大きいと言える。

以上、論文審査の結果を踏まえ、当該博士論文が本学において博士（言語文化学）の学位を授与するにふさわしい水準に達したものと判断し、五名の審査委員が全員一致で合格と結論づけた。